



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 浩文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 木下 鉄平

TEL 03-6880-2600

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,416	4.2	492	△18.8	492	△20.9	391	△14.6
24年12月期	4,237	24.7	606	36.3	622	37.0	458	32.4

(注) 包括利益 25年12月期 434百万円 (△15.8%) 24年12月期 516百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	13.37	—	18.1	14.3	11.2
24年12月期	15.67	—	26.5	22.0	14.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △0百万円 24年12月期 △2百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,667	2,722	64.4	80.70
24年12月期	3,206	2,281	61.2	67.11

(参考) 自己資本 25年12月期 2,361百万円 24年12月期 1,963百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	526	△229	△1	2,058
24年12月期	726	△248	—	1,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,260	11.0	200	22.0	200	19.7	90	12.2	3.08
通期	4,800	8.7	530	7.6	530	7.6	250	△36.1	8.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	30,955,000 株	24年12月期	30,955,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,700,000 株	24年12月期	1,700,000 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	29,255,000 株	24年12月期	29,255,000 株

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成25年1月30日開催の取締役会決議及び平成25年3月22日開催の第21期定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の内容	4
(2) 関係会社の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に個人消費が着実な持ち直しを見せ、企業の設備投資も徐々に改善の兆しが現れる等、景気は回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」などの各セグメントにおいて業績向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度では、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」が堅調に推移した結果、増収となりました。しかしながら、「システム開発事業」及び「その他」の事業による減収減益を吸収するまでには至らず、グループ全体としては減益となりました。以上の結果、売上高は4,416百万円（前期比4.2%増）、営業利益492百万円（前期比18.8%減）、経常利益492百万円（前期比20.9%減）、当期純利益391百万円（前期比14.6%減）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした営業コンサルティングサービスを提供しております。また、継続的な開発投資により、幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。当連結会計年度においては、営業面においては、主に中堅・中小企業に対する販路拡大を目指し、株式会社大塚商会で「eセールスマネージャーRemix Cloud」の取り扱いが開始されました。開発面においては、「eセールスマネージャーRemix Cloud」に、Googleカレンダー連携機能や音声認識機能などの機能を順次追加するとともに、複数の他社パッケージシステムとの連携も実現いたしました。また、「使い勝手No1のSFA」を意識し、パフォーマンスや操作性の向上にも継続して取り組んでおります。スマートデバイスの普及が市場ニーズを大きく高めている状況を踏まえ、開発投資のみならず、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進・広告宣伝への投資を強化いたしました。以上の結果、売上高2,267百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益276百万円（前期比21.3%減）となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。当事業では常に品質向上を意識し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、大型案件や継続案件の受注につながるなど堅調に推移いたしました。また、新規事業として、「購買理由データ提供サービス」「ラウンダー人材バンク」を開始いたしました。以上の結果、売上高1,373百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益254百万円（前期比10.0%増）となりました。

「システム開発事業」では、ソフトウェアの受託開発及びお客様のパッケージ開発・カスタマイズを中心にサービスを提供しております。当連結会計年度は、既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努める一方で、プロジェクトの遅延や昨年度から当第2四半期累計期間末まで続いた不採算案件の影響により、売上高485百万円（前期比8.8%減）、セグメント損失56百万円（前期は55百万円の損失）となりました。なお、中国におけるオフショア開発状況の変化に対応するため、当第3四半期累計期間末をもって子会社であった軟脳離岸資源（青島）有限公司を譲渡いたしました。

「その他」の事業については、売上高473百万円（前期比8.0%減）、セグメント利益5百万円（前期比91.3%減）となりました。

・次期連結業績予想

平成26年度のわが国経済は、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや消費税引き上げによる個人消費への影響が懸念されるものの、企業の設備投資の持ち直し等により、景気は回復基調で推移していくものと思われます。また、日本企業の経営課題の上位が「収益性向上」「売上・シェア拡大」となっていること、スマートデバイスの企業普及率が急伸していることは、eセールスマネージャー関連事業を中心に追い風になると想定されます。

このような経済環境のもと、平成26年度の連結業績予想は以下の通りとなります。

売上高	： 4,800百万円
営業利益	： 530百万円
経常利益	： 530百万円
当期純利益	： 250百万円

なお、上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、3,667百万円となりました。これは主に、現金及び預金が307百万円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、944百万円となりました。これは主に未払金が29百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が38百万円、前受金が34百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、2,722百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が397百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、64.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ307百万円増加し、2,058百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は526百万円（前期は726百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前純利益510百万円、減価償却費155百万円、売上債権の増加56百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は229百万円（前期は248百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出204百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、1百万円となりました（前期は資金の増減はありません）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配分を実施することとしております。

当期につきましては、利益配分を行うほどの蓄積には未だ不十分と考えているため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期以降につきましては、現時点では無配を計画しておりますが、経済環境や経営状況の変化を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるeセールスマネージャー関連事業は、パッケージソフトウェアを中心とする研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、システム開発事業においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、eセールスマネージャー関連事業への依存度が高く、平成25年度において連結売上高のおよそ51%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

③ 人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上により、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループでは、事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起されたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社5社で構成しており、eセールスマネージャー関連事業、フィールドマーケティング事業、システム開発事業を主な事業として取り組んでおります。

・eセールスマネージャー関連事業

営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング等のサービスを提供しております。

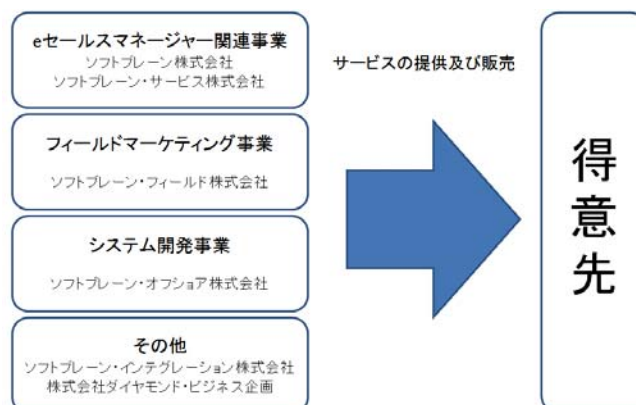
・フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを提供しております。

・システム開発事業

ソフトウェアの受託開発等のサービスを提供しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

連結子会社

子会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
ソフトブレン・フィールド株式会社	151,499千円	58%	フィールド活動業務、マーケット調査
ソフトブレン・サービス株式会社	77,900千円	99%	営業コンサルティング、営業スキルトレーニング
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	50,175千円	100%	iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育
ソフトブレン・オフショア株式会社	90,000千円	70%	ソフトウェアの受託開発
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	ビジネス書籍の企画・編集・発行

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は「我々は常に営業課題解決のためのベストプラクティスを実践し、お客様へ世界最高のプロセスマネジメントシステムを提供する」であります。

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、営業現場においては、プロセスマネジメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いてきました。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスにとらえ、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの観点から、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」として顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで売上及び利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高、②営業利益、③売上高営業利益率、④営業キャッシュ・フロー、⑤当期純利益を重要な指標と捉えております。

また、営業生産性向上を自社にて体現するという観点から、⑥従業員一人当たり売上高、⑦従業員一人当たり営業利益を注視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき、営業課題解決事業のリーディングカンパニーを目指しております。具体的には、

- ① 事業の中心であり、「営業組織力」を実現するための中核である営業支援システム「eセールスマネージャー」の継続的な強化
- ② ターゲットとする顧客に正確な認知を促す「マーケティング力」を向上させるための「フィールドマーケティング」「ビジネス書籍の企画・編集・発行」などのサービス強化
- ③ 営業力に必要なスキル等の「人間力」を向上させるための「プロセスマネジメント大学」「営業マン育成コンサルティング」などのコンサルティングサービスの強化
- ④ 営業活動を効率的に行うために欠かせないスマートデバイス活用を中心とした「IT力」を向上させるためのコンサルティングサービスの強化

を中核とし、これらを支援するためのIT環境・システム・人材の提供等を組み合わせて推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① よりユーザーに支持されるソフトウェア製品の開発

業務用ソフトウェアの多くは、コンシューマ向けソフトウェアと異なり、デザイン・操作性・パフォーマンス・ユーザーエクスペリエンスに劣り、不便さをユーザーに強いている側面があると考えております。そこで、使い勝手にこだわった製品開発に力を入れ、よりユーザーに支持されるソフトウェアを開発し提供していくことが重要であると考えております。

② 営業の専門的研究機関への進化

マーケティング分野と異なり、営業分野においては体系的・専門的な研究が行われていないのが現状です。よって、営業の専門的研究機関という側面を強化し、「売れる仕組み」を体系的に解明していくことが当社グループの競争力強化に大きくつながると考えております。

③ 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっております。中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

④ 高品質なサービスオペレーションの確立

フィールドマーケティング事業においては、クライアントがBtoC事業者であるため、円安や消費増税の影響を強く受けやすい環境下にあります。この中で事業を拡大していくにあたっては、より高品質なサービスオペレーションを確立し進化させ、高い顧客満足度を維持していくことが何よりも重要であると考えております。

⑤ システム開発体勢の強化

従来よりシステム開発事業において中心に据えております中国でのオフショア開発については、円安や人件費の高騰

により状況が変化してきております。そのため、東南アジアなどオフショア開発拠点の拡充や、国内ニアショア開発の活用を含めた、開発体制の強化が重要であると考えております。

⑥ スtock・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのStock・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、クラウドサービスのほか、フィールドマーケティング事業が当社グループにおける主なStock・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的かつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

⑦ 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,152	2,058,490
受取手形及び売掛金	615,122	671,319
商品及び製品	58,908	62,948
仕掛品	※1 54,781	※1 57,898
繰延税金資産	125,384	116,791
その他	104,409	99,381
貸倒引当金	△3,511	△5,646
流動資産合計	2,706,247	3,061,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,523	51,950
減価償却累計額	△4,685	△21,308
建物及び構築物（純額）	46,838	30,642
工具、器具及び備品	226,720	231,051
減価償却累計額	△182,393	△199,945
工具、器具及び備品（純額）	44,327	31,106
有形固定資産合計	91,165	61,748
無形固定資産		
ソフトウェア	227,711	307,218
その他	13,665	10,665
無形固定資産合計	241,376	317,884
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,513	※2 6,897
差入保証金	53,679	43,925
長期滞留債権	36,562	36,394
繰延税金資産	100,114	173,175
その他	5,335	3,000
貸倒引当金	△36,562	△36,394
投資その他の資産合計	167,642	226,998
固定資産合計	500,184	606,631
資産合計	3,206,431	3,667,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,592	201,119
未払金	145,974	116,942
未払役員賞与	15,889	13,170
短期借入金	150,973	150,000
未払法人税等	105,619	100,779
前受金	186,111	220,326
賞与引当金	40,658	25,739
返品調整引当金	7,440	5,072
その他	109,343	111,755
流動負債合計	924,602	944,904
負債合計	924,602	944,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	783,782	1,181,502
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,963,295	2,361,015
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24	-
その他の包括利益累計額合計	△24	-
少数株主持分	318,558	361,894
純資産合計	2,281,829	2,722,910
負債純資産合計	3,206,431	3,667,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,237,791	4,416,850
売上原価	2,163,004	2,658,008
売上総利益	2,074,787	1,758,842
返品調整引当金繰入額	7,440	5,072
差引売上総利益	2,067,347	1,753,770
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,460,868	※1, ※3 1,260,986
営業利益	606,478	492,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	938	845
為替差益	11,567	—
補助金収入	5,659	2,950
受取和解金	—	1,000
投資有価証券売却益	—	1,770
その他	3,717	2,652
営業外収益合計	21,882	9,218
営業外費用		
支払利息	1,837	1,560
持分法による投資損失	2,686	133
為替差損	—	7,132
その他	938	386
営業外費用合計	5,463	9,213
経常利益	622,897	492,787
特別利益		
関係会社株式売却益	—	17,233
特別利益合計	—	17,233
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,835	※2 —
減損損失	2,961	—
特別損失合計	8,797	—
税金等調整前当期純利益	614,100	510,021
法人税、住民税及び事業税	103,329	139,644
法人税等調整額	188	△64,468
法人税等合計	103,518	75,176
少数株主損益調整前当期純利益	510,582	434,845
少数株主利益	52,247	43,571
当期純利益	458,335	391,273

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	510,582	434,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,142	7
その他の包括利益合計	※1 6,142	※1 7
包括利益	516,725	434,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,659	391,278
少数株主に係る包括利益	54,065	43,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	325,447	△263,285	1,504,960
当期変動額					
当期純利益			458,335		458,335
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	458,335	—	458,335
当期末残高	826,064	616,734	783,782	△263,285	1,963,295

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,117	△6,117	260,927	1,759,770
当期変動額				
当期純利益				458,335
連結範囲の変動				—
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,093	6,093	57,631	63,724
当期変動額合計	6,093	6,093	57,631	522,059
当期末残高	△24	△24	318,558	2,281,829

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	616,734	783,782	△263,285	1,963,295
当期変動額					
当期純利益			391,273		391,273
連結範囲の変動			5,255		5,255
持分法の適用範囲の変動			1,190		1,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	397,719	—	397,719
当期末残高	826,064	616,734	1,181,502	△263,285	2,361,015

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24	△24	318,558	2,281,829
当期変動額				
当期純利益				391,273
連結範囲の変動				5,255
持分法の適用範囲の変動				1,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	43,335	43,360
当期変動額合計	24	24	43,335	441,080
当期末残高	—	—	361,894	2,722,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,100	510,021
減価償却費	138,829	155,248
長期前払費用償却額	1,406	262
のれん償却額	559	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,686	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,641	1,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,234	△13,393
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	950	△2,367
受取利息及び受取配当金	△938	△845
支払利息	1,837	1,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,770
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△17,233
減損損失	2,961	—
固定資産除却損	5,835	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,461	△56,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,042	49,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,141	38,918
その他	99,464	△13,940
小計	757,207	651,572
利息及び配当金の受取額	938	770
利息の支払額	△1,775	△1,471
法人税等の支払額	△29,394	△145,787
法人税等の還付額	—	21,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,976	526,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	2,622
有形固定資産の取得による支出	△45,373	△43,554
無形固定資産の取得による支出	△166,136	△204,145
差入保証金の回収による収入	10,222	32,759
差入保証金の差入による支出	△47,322	△339
関係会社株式の売却による収入	—	10,062
子会社株式の取得による支出	—	△3,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△22,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,610	△229,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,651	10,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,017	307,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,134	1,751,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,751,152	※1 2,058,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

子会社5社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画であります。

軟脳離岸資源(青島)有限公司は、当連結会計年度において出資持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

関連会社 1社

株式会社システム工房東京は、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社

関連会社 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物については主に定額法を採用しております。また、器具備品については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～15年

(ロ) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

② 返品調整引当金

連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。

③賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

当社連結子会社のソフトブレーン・フィールド株式会社は、従来、販売費及び一般管理費として計上していた事業収益に対応する人件費及び間接経費を当第1四半期連結会計期間より売上原価として計上しております。

この変更は当該子会社の主事業であるフィールドマーケティング事業が拡大し、当社グループにおける重要性が高まり、売上原価を厳密に把握する必要性が出てきたことから原価管理体制を整備したことによるものであります。

なお、過去の情報を体制整備後の区分に合わせて配賦算定するために必要な一部の情報が保存されていないことから、原則的な取扱いが実務上不可能であるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の販売費及び一般管理費が222,646千円減少し、売上原価が222,646千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
仕掛品に係るもの	61,917千円	150千円

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	7,661千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	190,682千円	186,034千円
役員賞与	15,889	13,170
給料手当	400,890	331,923
賞与	76,837	54,461
賞与引当金繰入額	23,359	13,234
減価償却費	27,699	27,570
貸倒引当金繰入額	2,681	2,879
販売促進費	96,270	107,687
地代家賃	45,844	31,091

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
器具備品	5,835千円	－千円
合計	5,835	－

※3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	23,146千円	30,714千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,142	431
組替調整額	－	△6,567
その他の包括利益合計	6,142	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	30,645,450		30,955,000
合計	309,550	30,645,450		30,955,000
自己株式				
普通株式	17,000	1,683,000		1,700,000
合計	17,000	1,683,000		1,700,000

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	1,751,152千円	2,058,490千円
現金及び現金同等物	1,751,152	2,058,490

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,165,765	1,171,356	420,897	3,758,019	479,771	4,237,791	—	4,237,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,930	69,788	111,078	197,796	34,566	232,363	△232,363	—
計	2,182,695	1,241,145	531,975	3,955,816	514,338	4,470,155	△232,363	4,237,791
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	352,007	231,553	△55,225	528,336	68,677	597,013	9,464	606,478
セグメント資産	2,264,499	777,003	358,222	3,399,725	172,899	3,572,624	△366,193	3,206,431
その他の項目								
減価償却費	137,548	8,215	2,830	148,594	1,086	149,681	△10,852	138,829
減損損失	—	—	—	—	2,961	2,961	—	2,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	188,314	17,796	6,585	212,695	151	212,847	△1,336	211,510

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	eセールスマネージャー関連事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,253,203	1,307,568	420,754	3,981,526	435,324	4,416,850	-	4,416,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,011	66,141	64,683	144,836	37,838	182,675	△182,675	-
計	2,267,215	1,373,710	485,437	4,126,362	473,163	4,599,526	△182,675	4,416,850
セグメント利益又はセグメント損失(△)	276,942	254,735	△56,522	475,155	5,969	481,124	11,658	492,783
セグメント資産	2,498,263	963,234	273,638	3,735,136	156,018	3,891,155	△223,340	3,667,814
その他の項目								
減価償却費	151,455	11,494	3,450	166,400	390	166,790	△11,542	155,248
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,181	13,170	8,590	247,942	334	248,277	△578	247,699

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,955,816	4,126,362
「その他」の区分の売上高	514,338	473,163
セグメント間取引消去	△232,363	△182,675
連結財務諸表の売上高	4,237,791	4,416,850

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	528,336	475,155
「その他」の区分の利益	68,677	5,969
固定資産の調整額	9,516	11,607
棚卸資産の調整額	△51	51
連結財務諸表の営業利益	606,478	492,783

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,399,725	3,735,136
「その他」の区分の資産	172,899	156,018
セグメント間資産	△354,339	△219,915
固定資産の調整額	△11,821	△3,425
棚卸資産の調整額	△31	-
連結財務諸表の資産合計	3,206,431	3,667,814

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	148,594	166,400	1,086	390	△10,852	△11,542	138,829	155,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,695	247,942	151	334	△1,336	△578	211,510	247,699

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	—	—	2,961	2,961	—	2,961

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	e セールスマ ネージャー 関連事業	フィールド マーケティ ング事業	システム開 発事業	その他	合計	調整額	合計
当期償却額	559	—	—	—	559	—	559
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額 67円11銭	1株当たり純資産額 80円70銭
1株当たり当期純利益金額 15円67銭	1株当たり当期純利益金額 13円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益（千円）	458,335	391,273
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	458,335	391,273
2. 普通株式の期中平均株式数（株）	29,255,000	29,255,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員変動

・新任取締役候補

長田 順三（現 当社執行役員 マーケティング・協業管掌）

・新任（社外）取締役候補

沖田 貴史（現 ベリトランス株式会社 代表取締役執行役員CEO）

・退任予定取締役

木名瀬 博

(2) その他

該当事項はありません。